



2022年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <https://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町 克哉

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 末谷 元 TEL 03-6670-6601

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,485	△5.9	△1	—	10	△74.9	△3	—
2021年12月期第2四半期	2,641	17.9	40	—	40	—	28	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 6百万円(△80.1%) 2021年12月期第2四半期 35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△0.20	—
2021年12月期第2四半期	1.93	0.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,973	4,113	58.9
2021年12月期	7,176	2,110	29.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,107百万円 2021年12月期 2,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	△9.1	100	△8.2	110	7.6	60	11.9	2.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 有

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	29,659,554株	2021年12月期	14,621,961株
2022年12月期2Q	15,971株	2021年12月期	15,891株
2022年12月期2Q	18,902,490株	2021年12月期2Q	14,606,135株

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日~2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止措置が解除され経済活動の活発化が期待されましたが、ウクライナ情勢、中国のロックダウンなどの影響による部品・原材料不足、エネルギー、食糧の価格高騰など、先行きに対する期待と不安が交錯する状況で推移しました。

当社グループは、文具事業の立て直しを中心とした抜本的な経営改革を進めており、当第2四半期連結累計期間につきましても、改革を進めつつ積極的な販売活動を展開するとともに工場生産性の向上に努めました。その結果、文具事業は堅調に推移したものの、ロボット機器事業の業績が厳しく、当第2四半期連結累計期間は、売上高24億8千5百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失1百万円(前年同期営業利益4千万円)、経常利益1千万円(前年同期比74.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益2千8百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、主力製品である万年筆および万年筆用インクの売上が、国内・海外ともに堅調に推移し、新製品の売上也順調に推移した結果、売上高19億3千1百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益6千万円(前年同期セグメント損失3千4百万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、半導体やプラスチック材料不足による部品調達の長期化などにより、客先企業に減産や設備投資見送りが発生し、また、医療機器の特注装置に関しても設備投資がひと段落した影響等を受け、売上高5億5千3百万円(前年同期比43.2%減)、セグメント損失6千1百万円(前年同期セグメント利益7千4百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少し、69億7千3百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少4億4千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億2千万円、商品及び製品の減少9千5百万円等により、前連結会計年度末から5億8千3百万円減少して47億9千6百万円となりました。固定資産につきましては、広島工場建設などによる有形固定資産の増加3億7千8百万円等により、前連結会計年度末から3億8千万円増加して、21億7千6百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、新株の発行による転換社債型新株予約権付社債20億円の減少等により前連結会計年度末に比べて22億5百万円減少し、28億6千万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末より1億7百万円減少し、19億1千6百万円となりました。固定負債は、前述の転換社債型新株予約権付社債の減少20億円、文具事業の営業部門委託先であるコーラス株式会社への従業員転籍による退職給付に係る負債の減少9千4百万円等により、前連結会計年度末より20億9千8百万円減少し、9億4千3百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行等により、連結会計年度末から20億2百万円増加して、41億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今回発表の業績実績及び最近の業績予想を踏まえ、2022年2月17日に公表した通期連結業績予想を変更しております。詳細は本日発表の「2022年12月期第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469,741	2,023,311
受取手形及び売掛金	1,156,820	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,036,657
商品及び製品	656,534	560,744
仕掛品	273,739	316,002
原材料及び貯蔵品	714,051	717,105
その他	116,103	147,761
貸倒引当金	△7,107	△5,013
流動資産合計	5,379,883	4,796,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
建設仮勘定	462,479	860,345
その他(純額)	258,197	239,111
有形固定資産合計	1,580,325	1,959,104
無形固定資産	42,527	36,851
投資その他の資産		
投資有価証券	91,969	98,307
その他	81,843	82,444
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	173,800	180,738
固定資産合計	1,796,653	2,176,694
資産合計	7,176,536	6,973,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,158	526,141
短期借入金	999,664	999,664
リース債務	7,937	7,937
未払法人税等	72,007	39,932
賞与引当金	30,086	11,925
その他	232,441	330,571
流動負債合計	2,023,295	1,916,172
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,000,000	—
リース債務	12,612	8,643
再評価に係る繰延税金負債	259,188	259,188
退職給付に係る負債	734,887	640,021
製品自主回収関連損失引当金	5,084	5,065
資産除去債務	23,100	23,100
その他	7,839	7,839
固定負債合計	3,042,711	943,858
負債合計	5,066,006	2,860,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,653,573	4,653,573
資本剰余金	2,022,268	3,022,268
利益剰余金	△4,144,311	△4,152,564
自己株式	△21,146	△21,160
株主資本合計	1,510,382	3,502,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,931	△3,049
土地再評価差額金	591,726	591,726
為替換算調整勘定	8,096	16,420
その他の包括利益累計額合計	596,891	605,097
非支配株主持分	3,255	6,017
純資産合計	2,110,529	4,113,232
負債純資産合計	7,176,536	6,973,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,641,845	2,485,368
売上原価	1,816,047	1,713,029
売上総利益	825,797	772,338
販売費及び一般管理費	785,522	773,830
営業利益又は営業損失(△)	40,275	△1,491
営業外収益		
受取利息	41	42
受取配当金	66	52
為替差益	5,294	5,534
持分法による投資利益	1,223	6,455
受取賃貸料	5,726	8,246
助成金収入	—	4,474
その他	2,304	7,759
営業外収益合計	14,656	32,566
営業外費用		
支払利息	11,997	9,342
コミットメントフィー	1,209	2,380
株式交付費	—	8,508
その他	1,169	644
営業外費用合計	14,377	20,876
経常利益	40,555	10,198
特別損失		
固定資産除却損	3,433	—
特別損失合計	3,433	—
税金等調整前四半期純利益	37,121	10,198
法人税、住民税及び事業税	8,518	11,481
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,518	11,481
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,603	△1,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	2,435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,150	△3,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,603	△1,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,150	△117
土地再評価差額金	1,361	—
為替換算調整勘定	6,221	8,390
その他の包括利益合計	6,432	8,273
四半期包括利益	35,036	6,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,583	4,486
非支配株主に係る四半期包括利益	452	2,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月23日付で、プラス株式会社を割当先とした第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)につきまして、権利行使がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,000,000千円、資本準備金が1,000,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,653,573千円、資本剰余金が3,022,268千円となっております

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・輸出版売については、主に出荷日及び船積日において収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・販売契約上、商品又は製品の瑕疵以外の理由での返品権を付したものは有りませんが、取引慣行上行われている返品の実績に基づき、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法により、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ・文具事業の一部取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人としての役割と判断される取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が157,440千円減少、売上原価が156,637千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は4,532千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(期末日満期手形等の会計処理)

期末日満期手形の会計処理については、従来、満期日に決済が行われたものとして処理しておりましたが、2022年5月23日の親会社の異動に伴い、親会社の会計方針に統一するため、当第2四半期連結会計期間より手形交換日をもって決済処理する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、現金及び預金が91,750千円、受取手形及び売掛金が19,283千円、支払手形及び買掛金が111,033千円、貸倒引当金が40千円それぞれ増加し、利益剰余金が40千円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が32千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は32千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,666,607	975,237	2,641,845	—	2,641,845
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,666,607	975,237	2,641,845	—	2,641,845
セグメント利益又は損失(△)	△34,660	74,935	40,275	—	40,275

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 1
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,931,569	553,799	2,485,368	—	2,485,368
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,931,569	553,799	2,485,368	—	2,485,368
セグメント利益又は損失(△)	60,016	△61,508	△1,491	—	△1,491

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 期末日満期手形の会計処理変更により、遡及適用を行う前と比べて、前四半期連結累計期間は、文具事業のセグメント損失が20千円減少、ロボット機器事業の営業利益が11千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が157,440千円減少、売上原価が156,637千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。